

日銀短観 9 月調査：企業景況感はコロナ・ショックから持ち直し

9 月調査の日銀短観では、企業景況感が新型コロナウイルスの感染拡大に伴う落ち込みから、ひとまず持ち直したことが確認された。製造業では最終需要の持ち直しにより専ら川下分野で、非製造業ではウイズコロナの恩恵を受けた小売業や通信業などで景況感の改善が目立ち、コロナの影響を大きく受けた飲食・宿泊サービスや対個人サービスも悪化に歯止めは掛かった。一方で、企業業績や設備投資計画は下方修正、雇用情勢の改善は遅れており、景況感の改善が実際の経済活動へ波及するまで時間差も。

景況感はひとまず持ち直し

本日発表された 9 月調査の日銀短観では、景気の代表的な指標である業況判断 DI（良い－悪い）が、製造業（大企業）で前回 6 月調査の▲34 から▲27 へ改善した。業種別には、家電製品を含む電気機械（6 月▲28→9 月▲15）、造船・重機等（▲46→▲34）、自動車（▲72→▲61）、事務用機器を含む業務用機械（▲29→▲18）など加工業種での改善が目立ったが、素材業種はまちまちであった。輸出や個人消費といった最終需要の持ち直しを受けて、まずは川下分野で景況感が底入れしたということであろう。ただ、企業の機械投資の不振を映じて生産用機械（▲37→▲43）は悪化している。

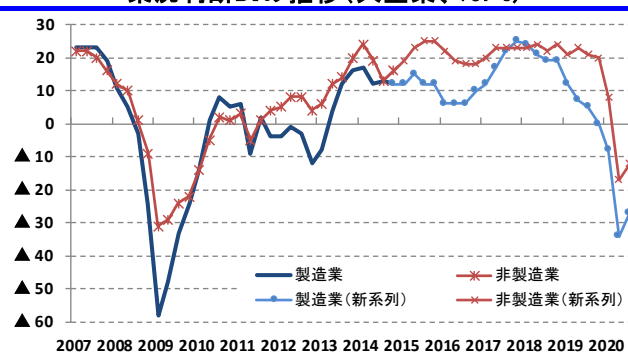
非製造業（大企業）の業況判断 DI も、前回 6 月調査の▲17 から 9 月は▲12 へ改善した。食材や家電製品、衛生用品などを中心に販売が増加している小売（6 月＋2→9 月＋18）のほか、在宅勤務や巣籠り消費の恩恵を受けた通信（＋8→＋21）、電気・ガス（▲22→▲13）の改善が目立ち、情報サービス（＋20→＋22）や建設（＋15→＋21）は一段と水準を高めた。また、外出自粛や営業時間短縮要請の影響により大きく落ち込んでいた宿泊・飲食サービス（▲91→▲87）や対個人サービス（▲70→▲65）も依然厳しい状況ながら改善に転じ、底入れ感は見られた。

先行きについても、製造業（大企業）は▲17（9 月比＋10）、非製造業（大企業）は▲11（＋1）と、いずれも改善を見込んでおり、新型コロナ感染拡大の影響で大きく悪化した企業景況感は、ひとまず持ち直しに転じたと評価できる。

2020 年度業績計画は大幅下方修正

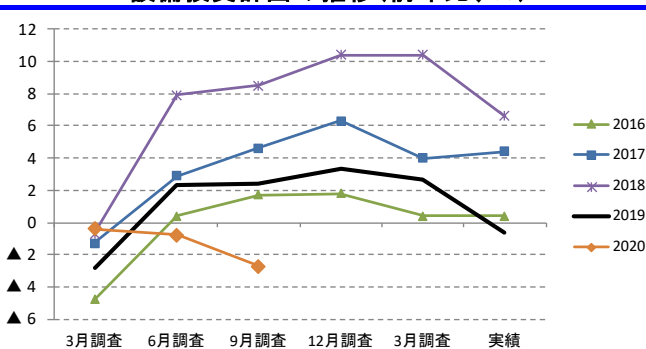
一方で、売上・収益計画や設備投資計画は、下方修正された。売上高は、全産業（規模合計）で 2020 年度見通しが前回の前年比▲3.9%から▲6.6%へ、経常利益は前年比▲19.8%から▲28.5%へ、それぞれ大幅に下方修正

業況判断DIの推移(大企業、%Pt)



(出所) 日本銀行

設備投資計画の推移(前年比、%)



(出所) 日本銀行

されている。現状把握すら覚束なかった6月と比べ、9月調査時点では状況把握が進み、先行きの見通しもある程度数値化できる状況になったことで、より実態を反映した数字が示されたと理解すべきであろう。一見、矛盾する景況感の改善と業績見通しの悪化は、認知時点の違いによるものに過ぎない。

業績見通しと同様、2020年度の設備投資計画（全産業・規模合計）も6月調査の前年比▲0.8%から9月調査では▲2.7%へ下方修正された。6月調査時点でもリーマン・ショック直後（2009年度▲17.1%）以来のマイナスとなり出足が悪かったが、9月調査は通常であれば計画が固まり上方修正されることが多いにもかかわらず下方修正されており、企業が設備投資に対して慎重な姿勢を強めている様子が窺われる。ただ、別途集計されているソフトウェア投資計画は、前年比+6.4%と増加見通しであり、しかも上方修正されている（6月+4.8）。世界的なデジタル化の潮流に加え、コロナ禍で強まるオンライン化や自動化など非接触へのニーズ拡大を背景に、ソフトウェア投資は一段と積極化しているようである。

雇用環境の改善は遅れ気味、資金繰りは改善

人員の過不足を示す雇用人員判断DI（過剰－不足）は、全産業規模合計で6月の▲6から横ばいとなった。つまり、全体では依然として労働力不足の状態であるが、業種によって状況は異なっており、例えば非製造業全体（6月▲17→9月▲17）では大幅な不足状態が続く一方、製造業（+11→+10）では小幅改善したとはいえ引き続き過剰状態にある。さらに、今後についても製造業で+5、非製造業で▲20と、ともに不足方向への変化が見込まれている。こうした状況は、企業の根強い労働力不足への

警戒感を反映したものであろう。しかしながら、9月調査の結果は6月時点の見通し（全産業で▲9）ほどの不足には至っておらず、雇用環境の改善は企業が想定したほどには進んでいない。今後についても慎重に見ておく必要がある。資金繰り判断DI（楽である－苦しい）は、中小企業で6月の▲1から9月は+2へ改善した。政府の資金繰り支援策の効果が出ているようである。

